

小 城 市  
財務書類4表の経年比較資料  
(平成23年度版)

総務省方式改訂モデル

小城市総務部財政課財政係

## 【 目 次 】

(1) 資産形成度	
将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	1
(2) 世代間公平性	
将来世代と現世代との負担の分担は適切か	3
(3) 持続可能性(健全性)	
財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)	4
(4) 効率性	
行政サービスは効率的に提供されているか	6
(5) 弾力性	
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	8
(6) 自立性	
歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか	9

(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

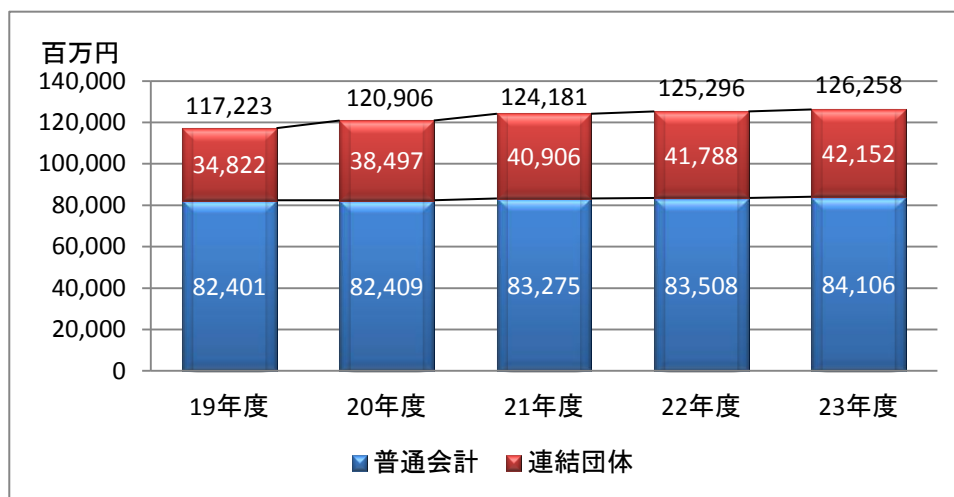
①『資産』(B/S)

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の資産総額やその種別の全体像が把握できます。

○経年比較

(単位: 百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
普通会計	82,401	82,409	83,275	83,508	84,106
連結団体	34,822	38,497	40,906	41,788	42,152
連結	117,223	120,906	124,181	125,296	126,258



普通会計資産額比較

(単位: 百万円、%)

	22年度		23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	58,774	70.4	58,695	69.8	△ 79	△ 0.1
有形固定資産	58,700	70.3	58,643	69.7	△ 57	△ 0.1
売却可能資産	74	0.1	52	0.1	△ 22	△ 29.7
投資等	20,401	24.4	20,499	24.4	98	0.5
投資及び出資金	5,015	6.0	5,065	6.0	50	1.0
貸付金	21	0.0	21	0.0	0	0.0
基金等	15,094	18.1	15,149	18.0	55	0.4
長期延滞債権等	362	0.4	339	0.4	△ 23	△ 6.4
回収不能見込額	△ 91	△ 0.1	△ 75	△ 0.1	16	△ 17.6
流動資産	4,333	5.2	4,912	5.8	579	13.4
現金預金	4,235	5.1	4,821	5.7	586	13.8
未収金	98	0.1	91	0.1	△ 7	△ 7.1
資産合計	83,508	100.0	84,106	100.0	598	0.7

※構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

## ②『住民一人当たり資産額』

資産額は、次式により住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、類似団体との比較が可能となります。

$$\text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口} = \text{住民一人当たり資産額}$$

(H24.3.31 住民基本台帳人口)

H23	84,106 百万円	/	46,130 人	=	1,823 千円
H22	83,508 百万円	/	46,380 人	=	1,801 千円
H21	83,275 百万円	/	46,515 人	=	1,790 千円
H20	82,409 百万円	/	46,520 人	=	1,771 千円
H19	82,401 百万円	/	46,602 人	=	1,768 千円

## ③『有形固定資産の行政目的別割合』

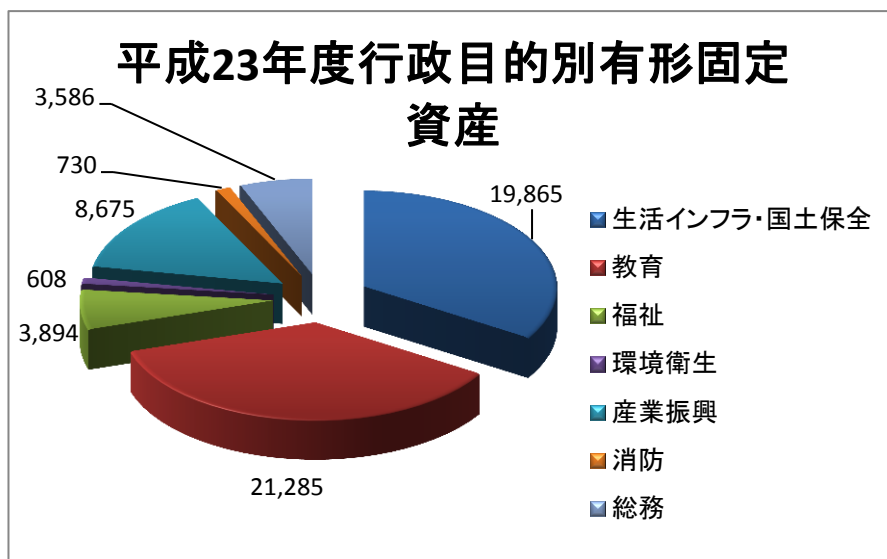
有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

行政目的別有形固定資産の内訳

(単位:百万円、%)

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	20,307	34.8	19,975	34.4	19,867	33.7	19,714	33.6	19,865	33.9
教育	19,412	33.3	20,169	34.7	20,952	35.6	21,259	36.3	21,285	36.3
福祉	4,693	8.0	4,489	7.7	4,283	7.3	4,075	6.9	3,894	6.6
環境衛生	518	0.9	488	0.8	696	1.2	650	1.1	608	1.0
産業振興	9,453	16.2	8,988	15.5	8,780	14.9	8,685	14.8	8,675	14.8
消防	554	0.9	734	1.3	877	1.5	806	1.4	730	1.2
総務	3,387	5.8	3,227	5.6	3,446	5.9	3,511	6.0	3,586	6.1
有形固定資産合計	58,324	100.0	58,070	100.0	58,901	100.0	58,700	100.1	58,643	100.0

※構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。



## ④『歳入額対資産比率』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{資産合計} / \text{歳入総額(資金収支の3区分の収入合計+期首歳計現金残高)} = \text{歳入額対資産比率}$$

H23	84,106 百万円	/	{ 20,140 百万円 + 1,022 百万円 }	=	4.0 年
H22	83,508 百万円	/	{ 19,122 百万円 + 953 百万円 }	=	4.2 年
H21	83,275 百万円	/	{ 18,844 百万円 + 661 百万円 }	=	4.3 年
H20	82,409 百万円	/	{ 16,300 百万円 + 614 百万円 }	=	4.9 年
H19	82,401 百万円	/	{ 16,124 百万円 + 554 百万円 }	=	4.9 年

## (2) 世代間公平性

### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

#### ①『純資産比率』

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

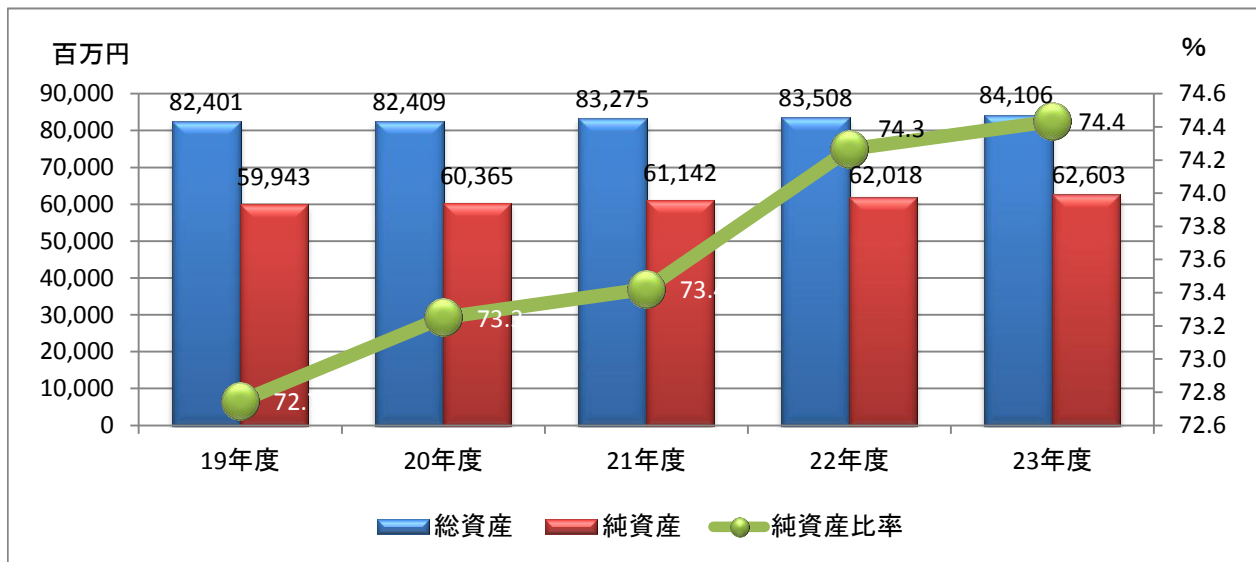
例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能だった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産合計} / \text{資産合計} = \text{純資産比率}$$

H23	62,603 百万円	/	84,106 百万円	=	74.4 %
H22	62,018 百万円	/	83,508 百万円	=	74.3 %
H21	61,142 百万円	/	83,275 百万円	=	73.4 %
H20	60,365 百万円	/	82,409 百万円	=	73.3 %
H19	59,943 百万円	/	82,401 百万円	=	72.7 %

(単位: %、百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
純資産比率	72.7	73.3	73.4	74.3	74.4
総資産	82,401	82,409	83,275	83,508	84,106
純資産	59,943	60,365	61,142	62,018	62,603



#### ②『社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)』

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$(\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

$$= \text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)}$$

H23	17,641 百万円	/	78,998 百万円	=	22.3 %
H22	17,479 百万円	/	79,153 百万円	=	22.1 %
H21	17,804 百万円	/	79,156 百万円	=	22.5 %
H20	17,529 百万円	/	77,814 百万円	=	22.5 %
H19	17,692 百万円	/	76,854 百万円	=	23.0 %

### (3) 持続可能性(健全性)

#### 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

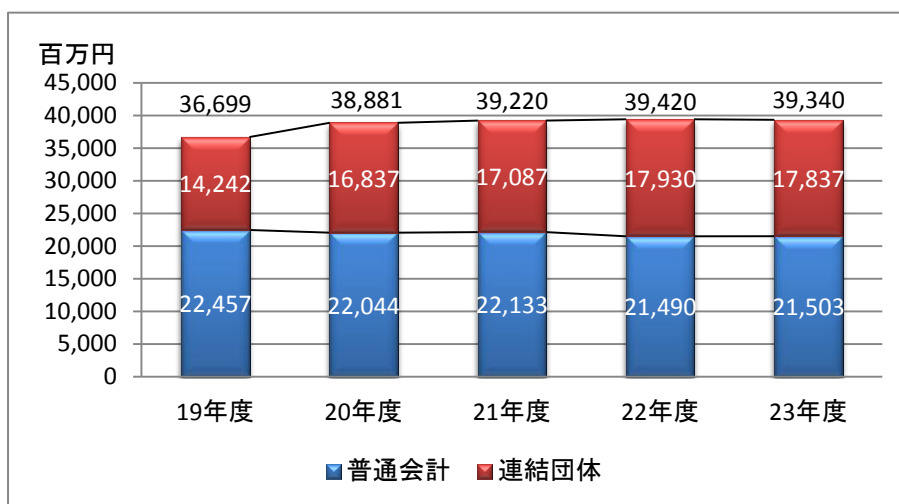
##### ①『負債』

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できます。

普通会計・連結貸借対照表 負債額

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
普通会計	22,457	22,044	22,133	21,490	21,503
連結団体	14,242	16,837	17,087	17,930	17,837
連結	36,699	38,881	39,220	39,420	39,340



普通会計負債額比較

(単位:百万円、%)

	22年度		23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	19,333	90.0	19,366	90.1	33	0.2
地方債	16,146	75.1	16,261	75.6	115	0.7
長期未払い金	74	0.3	57	0.3	△ 17	△ 23.0
退職手当引当金	3,113	14.5	3,048	14.2	△ 65	△ 2.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	2,157	10.0	2,137	9.9	△ 20	△ 0.9
翌年度償還予定地方債	1,986	9.2	1,967	9.1	△ 19	△ 1.0
短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払い金	18	0.1	17	0.1	△ 1	△ 5.6
翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金	153	0.7	153	0.7	0	0.0
負債合計	21,490	100.0	21,503	100.0	13	0.1

※構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

## ②『住民一人当たり負債額』

負債額は、次式により住民一人当たり負債額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、類似団体との比較が可能となります。

負債合計/住民基本台帳人口 = 住民一人当たり負債額					
(H24.3.31 住民基本台帳人口)					
H23	21,503 百万円 /	46,130 人	=	466	千円
H22	21,490 百万円 /	46,380 人	=	463	千円
H21	22,133 百万円 /	46,515 人	=	476	千円
H20	22,044 百万円 /	46,520 人	=	474	千円
H19	22,457 百万円 /	46,602 人	=	482	千円

## ③『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』

公債費の元利償還額を除いた支出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

収入総額(繰越金含まず)-地方債発行額-財政調整基金等取崩額-支出総額		+地方債償還額+財政調整基金等積立額 = 基礎的財政収支	
(単位:千円)			

	収入総額	起債発行	財調等取崩	支出総額	起債償還	財調等積立	計
H23	20,140,393	△ 2,779,700	0	△ 20,187,460	2,955,722	419,862	548,817
H22	19,122,023	△ 2,668,300	△ 200,000	△ 18,866,223	2,999,475	70,641	457,616
H21	18,843,501	△ 2,146,300	0	△ 18,350,781	2,153,030	98,139	597,589
H20	16,300,277	△ 1,937,600	△ 133,100	△ 16,003,624	2,446,129	20,141	692,223
H19	16,123,810	△ 1,747,800	△ 27,900	△ 15,843,092	2,033,399	10,372	548,789

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
基礎的財政収支	548,789	692,223	597,589	457,616	548,817

(4) 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

①『住民一人当たり行政コスト』

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により住民一人当たり純経常費用(純経常行政コスト)とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口 = 住民一人当たり行政コスト

(H24.3.31 住民基本台帳人口)

23年度	15,384 百万円 /	46,130 人	=	333 千円
22年度	14,541 百万円 /	46,380 人	=	314 千円
21年度	14,908 百万円 /	46,515 人	=	320 千円
20年度	13,485 百万円 /	46,520 人	=	290 千円
19年度	13,560 百万円 /	46,602 人	=	291 千円

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
純経常費用	291	290	320	314	333

②『住民一人当たり人件費・物件費等』

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を次式により住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

人件費・物件費等/住民基本台帳人口 = 住民一人当たり人件費・物件費等

(単位:百万円)

	人件費	退手引当金	賞与引当金	物件費	維持補修費	減価償却	計
23年度	3,007	105	152	2,447	72	2,319	8,102
22年度	2,932	259	153	2,331	58	2,297	8,030
21年度	2,774	1,043	198	1,803	60	2,242	8,120
20年度	2,934	138	247	1,633	69	2,206	7,227
19年度	3,058	281	201	1,754	94	2,162	7,550

(H24.3.31 住民基本台帳人口)

23年度	8,102 百万円 /	46,130 人	=	176 千円
22年度	8,030 百万円 /	46,380 人	=	173 千円
21年度	8,120 百万円 /	46,515 人	=	175 千円
20年度	7,227 百万円 /	46,520 人	=	155 千円
19年度	7,550 百万円 /	46,602 人	=	162 千円

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
純経常費用	162	155	175	173	176

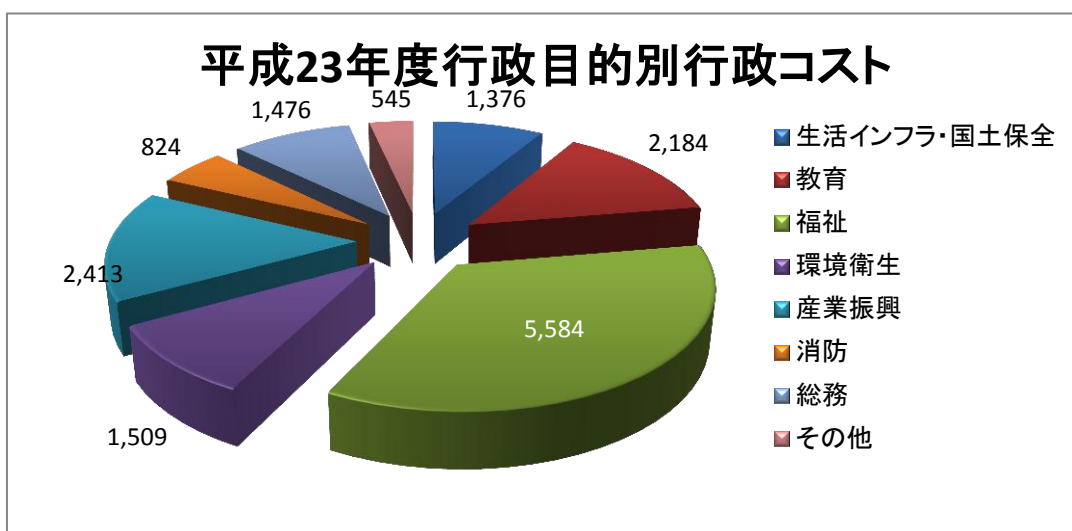


### ③『行政目的別行政コスト』

行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。

	22年度		23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	1,398	9.3	1,376	8.6	△ 22	△ 1.6
教育	2,163	14.4	2,184	13.7	21	1.0
福祉	5,546	36.8	5,584	35.1	38	0.7
環境衛生	1,437	9.5	1,509	9.5	72	5.0
産業振興	1,690	11.2	2,413	15.2	723	42.8
消防	801	5.3	824	5.2	23	2.9
総務	1,520	10.1	1,476	9.3	△ 44	△ 2.9
その他	504	3.3	545	3.4	41	8.1
合計	15,059	100.0	15,911	100.0	852	5.7

※構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。



### ④『行政コスト対公共資産比率』

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{経常費用(経常行政コスト)/公共資産} = \text{行政コスト対公共資産比率}$$

23年度	15,911 百万円 /	58,695 百万円 =	27.1 %
22年度	15,059 百万円 /	58,774 百万円 =	25.6 %
21年度	15,329 百万円 /	59,040 百万円 =	26.0 %
20年度	13,917 百万円 /	58,145 百万円 =	23.9 %
19年度	14,134 百万円 /	58,412 百万円 =	24.2 %

(単位:%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
行政コスト対公共資産比率	24.2	23.9	26.0	25.6	27.1

(5) 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

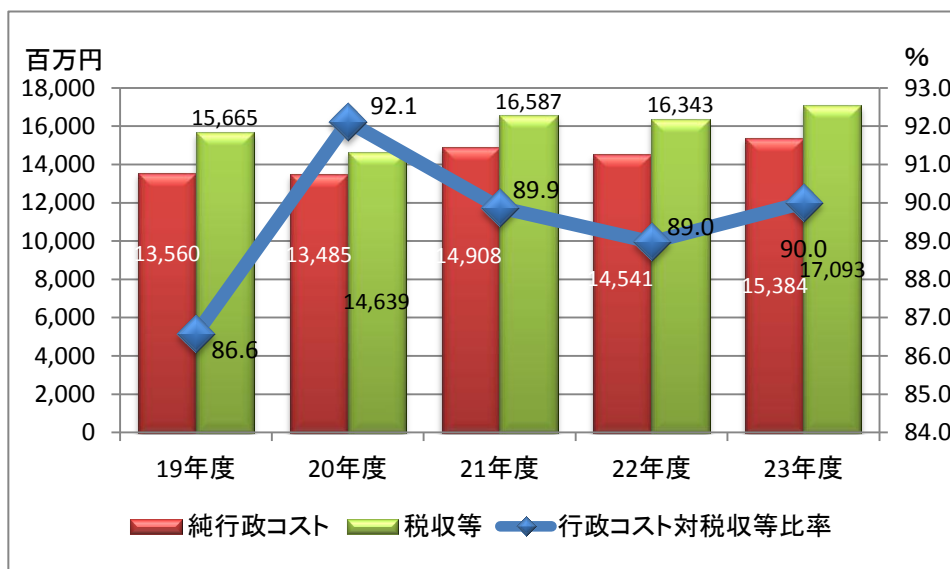
①『行政コスト対税率比率』

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税金のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費したのかが分かります。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

純行政コスト/税金等 = 行政コスト対税率比率		一般財源	補助金等	減価償却	臨財債	
23年度	15,384 百万円	/ 12,685百万円+	3,023百万円+	498百万円+	887百万円=	90.0 %
22年度	14,541 百万円	/ 11,527百万円+	3,020百万円+	504百万円+	1,292百万円=	89.0 %
21年度	14,908 百万円	/ 11,215百万円+	3,948百万円+	505百万円+	919百万円=	89.9 %
20年度	13,485 百万円	/ 11,571百万円+	1,965百万円+	510百万円+	593百万円=	92.1 %
19年度	13,560 百万円	/ 12,654百万円+	1,882百万円+	496百万円+	633百万円=	86.6 %

(単位: %、百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
行政コスト対税率比率	86.6	92.1	89.9	89.0	90.0
純行政コスト	13,560	13,485	14,908	14,541	15,384
税金等	15,665	14,639	16,587	16,343	17,093



(6) 自立性

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

①『受益者負担の割合』

行政コスト計算書の「経常収益」は使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

また、これを事業別・施設別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。

$$\text{経常収益} / \text{経常費用(経常行政コスト)} = \text{受益者負担の割合}$$

23年度	527 百万円	/	15,911 百万円	=	3.3 %
22年度	518 百万円	/	15,059 百万円	=	3.4 %
21年度	421 百万円	/	15,329 百万円	=	2.7 %
20年度	431 百万円	/	13,917 百万円	=	3.1 %
19年度	573 百万円	/	14,134 百万円	=	4.1 %

(単位: %、百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
行政コスト対税収等比率	4.1	3.1	2.7	3.4	3.3
経常収益	573	431	421	518	527
経常費用	14,134	13,917	15,329	15,059	15,911

